

2009年5月8日

各位

オリックス株式会社
(コード番号: 8591)

2009年3月期連結決算(2008年4月~2009年3月)について

2009年3月期(2008年4月1日~2009年3月31日)の連結決算(米国会計基準)における当期純利益は、前期比87%減の219億円となりました。

2009年3月期の世界経済は未曾有の大混乱に揺れました。世界的な金融資本市場における信用収縮の影響が加速度的に各国の実体経済に伝播し、日本においても実質経済成長率や日銀短観などの経済指標が過去最大の悪化を示しています。また、不動産業界を中心とした上場企業の倒産も戦後最多になるなど、企業を取り巻く環境は不透明感が増しています。各国政府が実施した資金供給策の拡大などの大規模な政策により、金融資本市場も少しずつ落ち着きを取り戻しはじめていますが、実体経済の回復にはまだ時間を要するものと考えられます。

こうした状況下で、オリックスグループの営業収益は前期比7%減の10,758億円となりました。一方、当期純利益については、持分法投資損失・評価損や保有有価証券の売却損・評価損および貸倒引当金の増加により、前期比87%減の219億円となりました。

オリックスグループは、2010年3月期においても世界的な経済の減速と信用収縮に適合するため、財務の流動性と資産の健全性を確保しつつ収益の向上を図り、企業体質の強化と事業の再構築を行います。

企業体質の強化、特に財務の安定性強化については有利子負債全体の削減を図ります。そして、資本市場が十分に機能していない現状を踏まえ、コマーシャル・ペーパー(CP)の残高を抑制することで高い長期借入比率を維持し、ゆとりある資金繰りを目指します。また、預金による資金調達を拡大し借入比率の低下を目指します。

事業の再構築にあたっては、資産効率、市場規模と成長性、主体的にリスクコントロールできる事業であるかを考慮し適切な資本配賦を行い、事業リスクを株主資本の範囲内でコントロールするポートフォリオ経営を徹底します。また、市場性商品への投資を縮小するとともに、不動産関連事業はセグメントごとに更に専門性を高め、リスク分散と収益性の向上を図ります。法人金融サービス事業部門については定型的な法人向け融資を縮小し、グループ間協業に基づく付加価値の高いサービスの提供を図ります。信託銀行事業については、従来の住宅ローンを推進するとともに法人向け融資を拡大していきます。また、グループ全体での経費削減にも取り組み、業績の回復を目指します。これらの当面の施策を推進するとともに、中長期的成長分野の構築に向けて有望分野への先行投資・人材の配置を怠らず実施していきます。

業績の見通しについて

2010年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、グループ全体での経費削減にも取り組み、営業収益9,600億円(前期比10.8%減)、当期純利益300億円(前期比37.0%増)を予想しています。

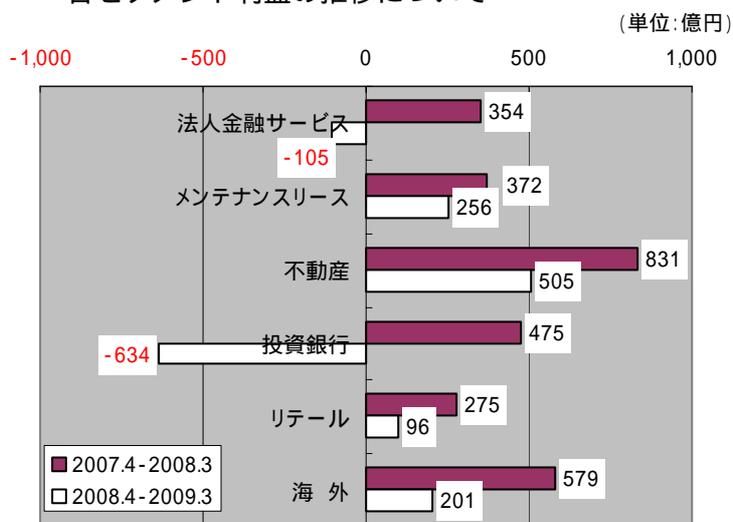
主な経営指標の推移について

2009年3月期連結業績（2008年4月1日～2009年3月31日）

	2007.4-2008.3	2008.4-2009.3	増減率
営業収益（売上高）（百万円）	1,151,539	1,075,811	7%
当期純利益（百万円）	169,597	21,924	87%
ROE（株主資本当期純利益率、年換算）	13.8%	1.8%	-
ROA（総資本当期純利益率、年換算）	1.97%	0.25%	-
1株当たり当期純利益（基本的）（円）	1,860.63	246.59	87%
1株当たり当期純利益（希薄化後）（円）	1,817.81	233.81	87%

	2008.3	2009.3	増減率
株主資本（百万円）	1,267,917	1,167,530	8%
総資産（百万円）	8,994,970	8,369,736	7%
株主資本比率	14.1%	13.9%	-
1株当たり株主資本（円）	14,010.62	13,059.59	7%

各セグメント利益の推移について



【法人金融サービス事業部門】

リース、融資、金融商品販売などの手数料ビジネス、環境関連ビジネス

【メンテナンスリース事業部門】

自動車リース、レンタカー、カーシェアリング、測定機器・情報関連機器等のレンタルおよびリース

【不動産事業部門】

オフィスビル・商業施設等の開発・賃貸、マンション分譲、ホテル・ゴルフ場・研修所等の運営、高齢者向け住宅の開発・運営、不動産投資法人（REIT）などの資産運用・管理、不動産投資顧問

【投資銀行事業部門】

不動産ファイナンス、証券化、サービサー（債権回収）、プリンシパルインベストメント、M&Aアドバイザー、ベンチャーキャピタル

【リテール事業部門】

信託銀行、生命保険、カードローン、証券

【海外事業部門】

リース、融資、債券投資、プリンシパルインベストメント、不良債権投資、不動産関連、M&Aアドバイザー、船舶・航空機関連、

詳細は、当社ホームページにて掲載の決算短信および決算補足資料をご覧ください。

URL: http://www.orix.co.jp/grp/ir_j/data/

前期と比較した各セグメントの業績は、6つのセグメントすべてにおいて減益となりました。概要は以下のとおりです。（詳細は、2009年3月期決算短信 P6～P8をご覧ください。）

- 「法人金融サービス事業部門」は、不動産業向け貸付金を中心とした貸倒引当金繰入額が継続的に発生したことや、連結子会社の営業権および持分法適用関連会社の評価損を計上したことにより、損失を計上しました。
- 「メンテナンスリース事業部門」は、減価償却費、メンテナンス・サービス関連費用および貸倒引当金繰入額の増加に加え、中古車市場の下落による売却益の減少により、減益となりました。

- ・ 「不動産事業部門」は、マンション分譲事業における評価損の計上や収益性の低下、賃貸不動産売却益の減少により減益となりました。
- ・ 「投資銀行事業部門」は、大京・富士火災関連の損失を大きく計上しました。これは、両社の業績悪化と株価下落による評価損が主因です。また、サービサー事業、プライベートエクイティファンドやオルタナティブ投資についても利益が減少し、セグメント全体では損失となりました。
- ・ 「リテール事業部門」は、生命保険事業では生命保険料収入および運用益が減少し、さらに貸倒引当金繰入額が増加した結果、利益が大幅に減少しました。また、カードローン事業、信託事業においても貸倒引当金繰入額が増加し、加えて証券事業からの有価証券等仲介手数料も減少したため、減益となりました。
- ・ 「海外事業部門」は、債券・株式市場の悪化に伴う有価証券投資の損失拡大や、市場金利の低下ならびに円高の影響などによる貸付金収益の減少、さらに、前連結会計年度の利益に大きく貢献した持分法投資利益が減少した結果、減益となりました。

利益分配に関する基本方針および2009年3月期の配当について
詳細は、当社ホームページにて掲載のリリースをご覧ください。

以上

< 本件に関するお問い合わせ先 >
社長室広報担当 横井 / 社長室 I R 担当 矢崎
TEL : 03-5419-5102